

THE HEKIKAI SHINKIN BANK
へきしん 2014年度半期ディスクロージャー

平成26年4月1日ー平成26年9月30日

地域経済の成長・発展のために。



碧海信用金庫

理事長 **福田雅美**

平素より「へきしん」をお引き立ていただき、厚く御礼申し上げます。

本年度も、私ども「へきしん」についてご理解を一層深めていただきますよう、「へきしん2014年度半期ディスクロージャー」を作成いたしました。是非、ご一読くださいますようお願い申し上げます。

本年度前半のわが国の経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動がみられたものの、その影響は薄れつつあり、基調的には緩やかな回復を続けています。しかし、一方で、円安の進行による原材料価格の上昇や海外経済の不透明感などにより、先行きに対し、慎重な見方も出ています。こうした経済環境の下、平成26年度は「第7次中期経営計画(3カ年)」の最終年度として計画のテーマである「お客様第一主義の徹底」を基本に「①成長可能性を重視した新規融資の促進」、「②収益基盤の充実」、「③人材育成の強化」、「④CSR経営の推進」、「⑤内部管理態勢の強化」の5つの重点課題に取り組んでまいりました。その結果、預金、貸出金ともに順調に増加し、安定した収益を計上することができました。これもひとえに皆さまのご支援の賜と深く感謝を申し上げます。

日本経済が緩やかに回復する中、当地域の経済も自動車産業を主体に持ち直しの動きが見られ、製造業を中心とした中小企業にも波及しつつあるものの、夏場の天候不順などによる売上減や原材料価格の高騰などにより、依然として中小企業を取り巻く環境は厳しさが続くことが懸念されます。こうした状況の中、我々地域金融機関の果たすべき役割は大きなものであると考えております。当金庫では、お客様目線に立った金融サービスの提供やお客様の課題解決を積極的に支援することにより、地域の皆さまとともに成長・発展することを目指し、役職員一丸となって地域金融機関としての使命を果たしてまいります。

今後とも、皆さまのご支援、ご愛顧を賜りますよう心からお願い申し上げます。

平成26年11月

当金庫の概要 (平成26年9月末現在)

創	業	昭和25年10月25日
総	資	2兆226億円
預	金	1兆8,053億円
貸	出	9,510億円
出	資	12億37百万円
会	員	74,257人
自己資本比率		19.11%(単体)
店	舗	75店舗(うち出張所1カ所)
駐在員事務所		1カ所(バンコク)
店舗外ATMコーナー		56カ所(共同ATMコーナー含む)
役	職	1,321人
本	店	所在地 安城市御幸本町15番1号

基本方針

中小企業並びに国民大衆の地域金融機関として
地域経済振興のため貢献する。

JCR格付

A+

平成26年10月取得

へきしんは、
(株)日本格付研究所(JCR)より、
長期発行体格付として、10年連続で
「A+」の評価を得ています。

※へきしんの「格付事由」については、JCRホームページ
(<http://www.jcr.co.jp>)をご覧ください。
※JCR格付は取得後1年ごとに見直しが行われます。

- 本資料に掲載している計数は、特に表示のない限り、原則として
単位未満を切り捨てて表示しています。
- 本誌に掲載している計数については、会計監査人の監査を受
けていません。

CONTENTS

ごあいさつ	1
へきしんと地域社会	3
業績ハイライト	5
不良債権の状況	6
地域経済活性化への取り組み	7
地域密着型金融推進計画の取組状況	8
社会貢献・環境保全への取り組み	9
お客さま満足度向上への取り組み	10
財務諸表	11
自己資本比率	13
時価情報	14
自己資本の充実の状況	15
トピックス	21
店舗一覧	22



へきしんと地域社会

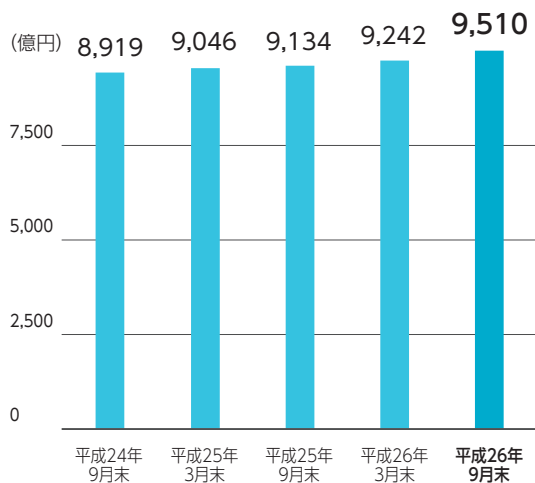
へきしんは、お客様目線に立った金融サービスの充実に取り組み、皆さまの「ファースト・コール・バンク」として「もっとも身近で、もっとも頼りになる信用金庫」を目指しています。

地域の皆さまからお預かりした大切なご預金は、地域で資金を必要とする皆さまにご融資させていただくことにより、地域の成長・発展のお役に立ちたいと考えています。

地域の皆さまへのご融資

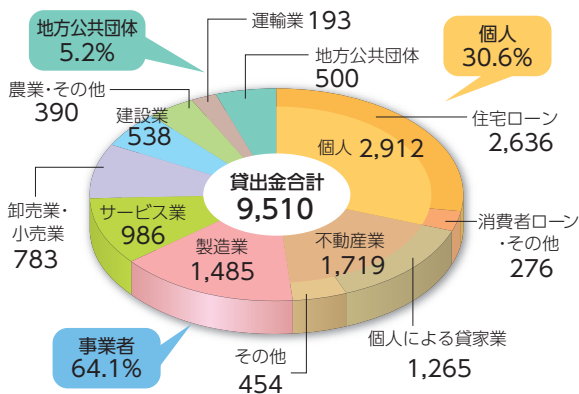
平成26年度上半期は、事業者向けの貸出金および個人向け貸出金がともに増加しました。その結果、平成26年9月末の貸出金残高は9,510億円(平成26年3月末比268億円増加)となりました。

貸出金残高の推移



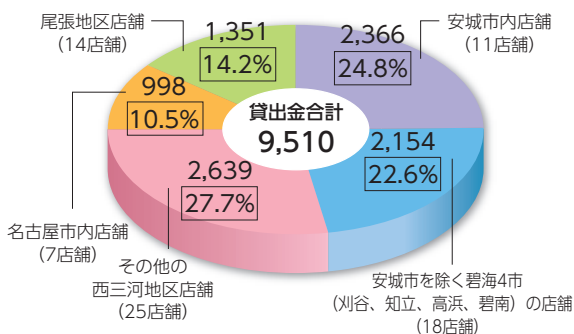
業種別貸出金残高

(平成26年9月末、単位：億円)



営業店舗地区別貸出金残高

(平成26年9月末、単位：億円、□内は全体に占める割合)



会員の皆さまからの出資金
12億円

地域の皆さま 会員の皆さま

預金者数 **731,793**先
融資先数 **47,959**先
会員数 **74,257**先

個人、事業者、
地方公共団体の
皆さまなどへのご融資

9,510億円

課題
各種
サ-

(平成26年9月末)

個人、一般法人、
公金の皆さま
からの預金積金
1兆8,053億円

へきしん

役 職 員 数 **1,321**人
店 舗 数 **75**店舗(うち出張所1カ所)
駐在員事務所 **1**カ所(バンコク)
店舗外ATMコーナー **56**カ所(共同コーナー含む)

平成26年度上半期実績

業 務 純 益 **22**億円
経 常 利 益 **31**億円
当 期 純 利 益 **23**億円
純 資 産 **1,669**億円
自 己 資 本 比 率 **19.11%**(単体)

質・量ともに十分な自己資本を備え、
安定した利益を計上しています。

地域貢献・ 社会貢献活動

国債、地方債、
社債などの有価証券

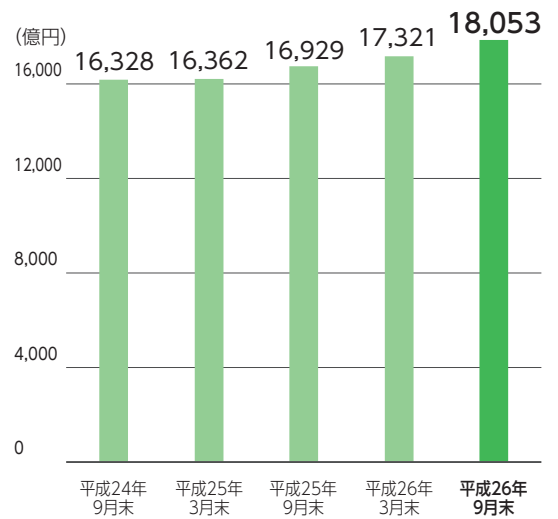
6,319億円

解決
支援
ビス

地域の皆さまからのご預金

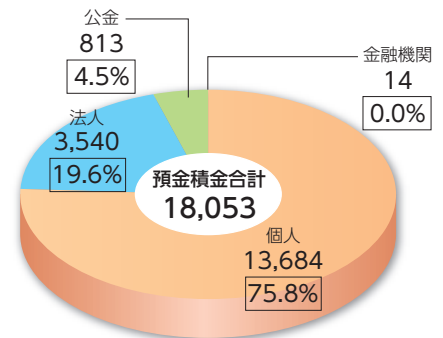
平成26年度上半期は、個人の皆さまの定期預金を中心に順調に増加し、平成26年9月末の預金積金残高は1兆8,053億円(平成26年3月末比732億円増加)となりました。

預金積金残高の推移



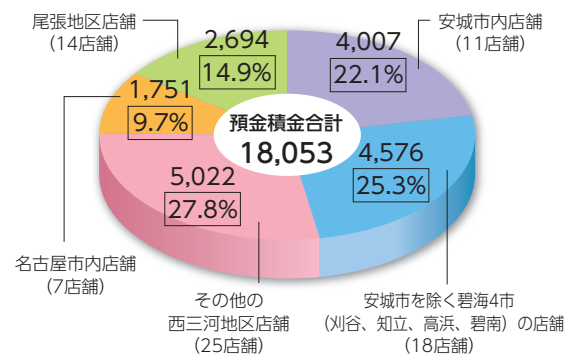
預金者別預金積金残高

(平成26年9月末、単位：億円、□内は全体に占める割合)



営業店舗地区別預金積金残高

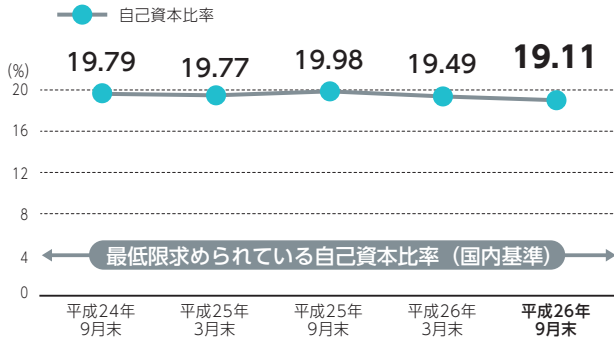
(平成26年9月末、単位：億円、□内は全体に占める割合)



業績ハイライト

自己資本比率

金融機関の安全性を表す代表的な指標である自己資本比率は、平成26年3月末比0.38ポイント低下の19.11%となりました。

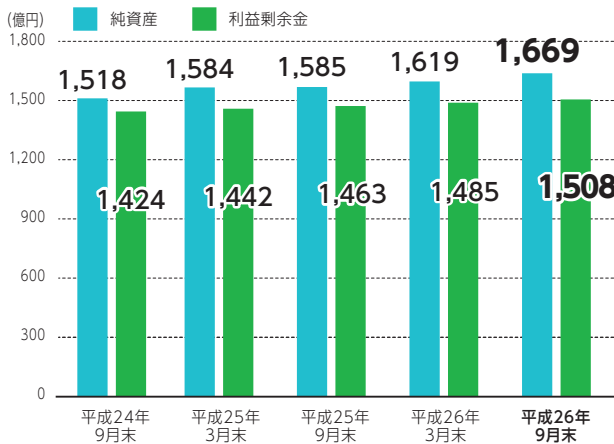


[参考] 自己資本比率(%)=(自己資本額÷リスクアセット額)×100

※平成26年3月末、平成26年9月末は新しい自己資本比率規制に基づき算出を行っております。

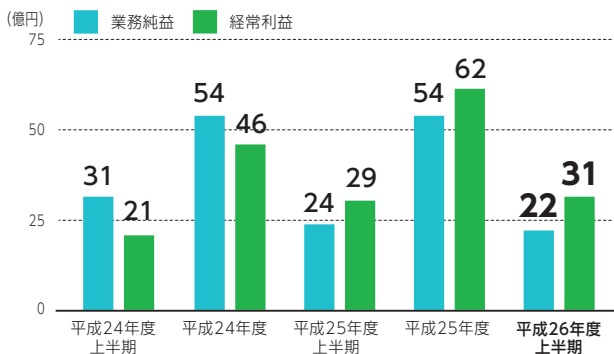
純資産

純資産は、平成26年3月末比50億円増加の1,669億円となり、引き続き高い水準を維持しています。また、創業以来の利益の積立金である利益剰余金は、平成26年3月末比22億円増加の1,508億円と着実に増加しています。



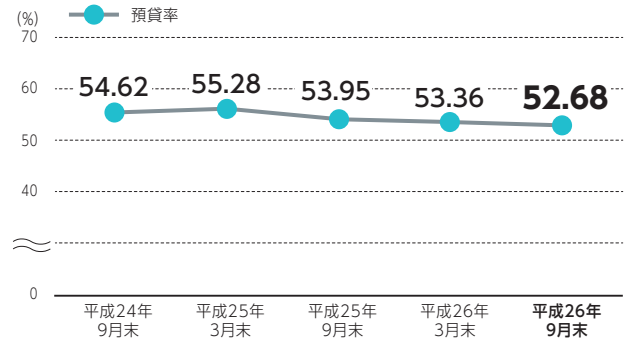
業務純益・経常利益

業務純益は前年同期比1億円減少の22億円となりました。また、経常利益については、前年同期比2億円増加の31億円となりました。



預貸率

預貸率は、貸出金残高に比べ預金積金残高の伸びが大きかったことから、平成26年3月末比0.68ポイント低下の52.68%となりました。



[参考] 預貸率(%)=(貸出金残高÷預金積金残高)×100

損益の状況

平成26年度上半期は、預金利息の増加や貸出金利息の減少により資金利益が減少したほか、株式等関係損益が減少しましたが、不良債権処理損益の改善などにより、経常利益31億円、当期純利益23億円となりました。

(単位: 百万円)

	平成25年度上半期	平成26年度上半期	増減
業務粗利益	10,783	10,640	△143
資金利益	10,066	9,824	△242
役員取引等利益	538	562	24
その他業務利益	178	252	74
(うち国債等 債券関係損益)	151	213	62
経費	8,324	8,341	16
人件費	4,773	4,815	42
物件費	3,338	3,306	△32
一般貸倒引当金繰入額	—	—	—
業務純益(※1)	2,459	2,298	△160
コア業務純益(※2)	2,308	2,085	△222
臨時損益	499	865	365
不良債権処理損益	△46	605	651
株式等関係損益	479	205	△273
経常利益	2,958	3,164	205
特別損益	△7	△22	△14
当期純利益	2,128	2,318	190

※1 業務純益とは、金庫の基本的業務に係る利益です。

※2 コア業務純益とは、業務純益から、一時的な変動要因(国債等債券関係損益等)を除いた、より実質的な収益力を表す利益です。

不良債権の状況

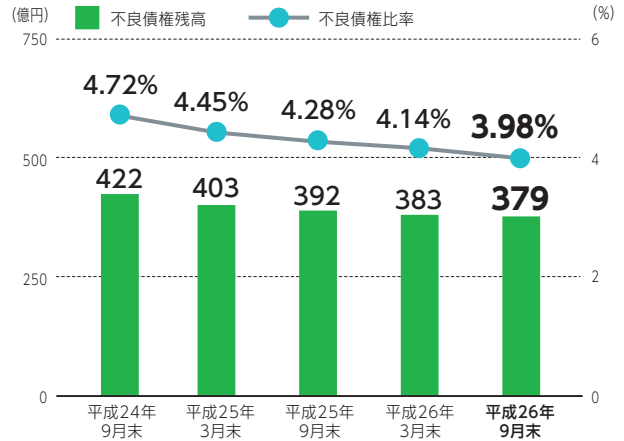
不良債権に対する考え方

不良債権については、地域経済への影響を十分に考慮し、計画的な削減に努める方針です。

不良債権の中には、経営が厳しい中で、懸命に努力されているお取引先に対する債権も含まれています。こうしたお取引先に対して、「事業再生・経営支援活動」を主体に支援を行うことも、地域金融機関としての大きな使命であると考えています。

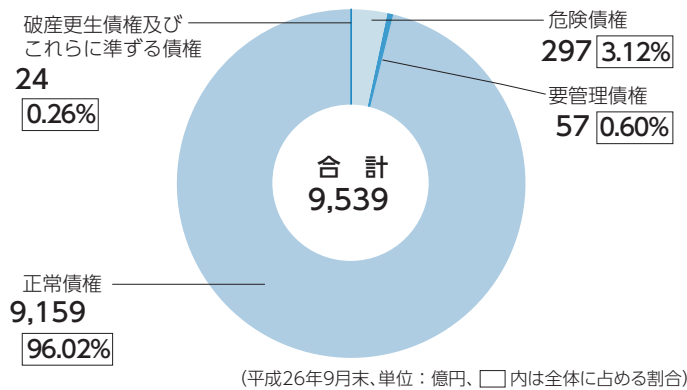
平成26年9月末の金融再生法ベースの不良債権残高は、平成26年3月末比3億円減少の379億円、不良債権比率は0.16ポイント低下し3.98%となりました。

※当金庫は債務者に対する債権のうち、回収可能性がないと判断した部分について、直接貸借対照表から減額する部分直接償却を実施しています。



金融再生法開示債権の状況

金融再生法開示債権の対象資産は、貸出金、債務保証見返、外国為替、仮払金、未収利息、貸付有価証券、当金庫の保証を付した私募債引受額です。



用語のご説明

- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権**
 破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権をいいます。
- 要管理債権**
 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」[危険債権]を除く3カ月以上延滞債権および貸出条件緩和債権をいいます。
- 危険債権**
 債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権をいいます。
- 正常債権**
 債務者の財政状態および経営成績に特に問題がない、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」[危険債権]「要管理債権」以外に区分される債権をいいます。

金融再生法に基づく開示債権の保全状況

「不良債権」は、すべてが損失につながるわけではありません。「担保・保証等による回収見込額」や「貸倒引当金」により大部分がカバーされています。

金融再生法ベースの不良債権
37,991百万円

担保・保証等
30,078百万円

貸倒引当金
1,748百万円

非保全額
6,163百万円

非保全額のすべてが回収不能債権ではありません。危険債権や要管理債権の中には、現に返済が行われている債権、今後返済が見込まれる債権も含まれています。

(単位：百万円)

	開示残高 (a)	保 全 額 (b)		保 全 率 (b)/(a)	引 当 率 (d)/(a-c)
		担保・保証等による回収見込額 (c)	貸倒引当金 (d)		
金融再生法ベースの不良債権	37,991	31,827	1,748	83.8%	22.1%
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,475	2,475	16	100.0%	100.0%
危険債権	29,774	25,806	1,440	86.7%	26.6%
要管理債権	5,741	3,545	292	61.7%	11.7%
正常債権	915,968	※要管理債権の担保・保証等については、要管理先債権額の担保・保証等による回収見込額を与信残高により按分し算出しています。			
合計	953,960	※貸倒引当金は、正常債権に対する一般貸倒引当金を除いて計上しています。 ※貸出金などの回収可能性に応じて引当率が定められているため、保全率、引当率は100%にはなりません。			

地域経済活性化への取り組み

お客さまに対するコンサルティング機能の発揮

へきしんは、地域経済の発展のため、コンサルティング機能を発揮し、皆さまを力強くサポートします。

バンコク駐在員事務所を開設

平成26年7月2日に、タイ王国の首都バンコクに「バンコク駐在員事務所」を開設しました。

バンコク有数のビジネスエリアに位置する本駐在員事務所には、所長と現地スタッフの2名が常駐し、お取引先への各種支援や現地情報の収集等を積極的に行っています。



開所式



開設披露パーティー

「地域中小企業のシニア人材確保・定着支援事業」へ参画

中小企業庁の事業に参画して、1つの専門分野に10年以上の職歴を持つ50代以上の退職者や退職予定のシニア人材を、経営課題を抱えるお取引先企業に派遣し、さまざまな経営課題の解決をお手伝いします。交流会を通じてマッチングをサポートしていきます。



外部講師による職員向け説明会

医療・介護分野のビジネスサポートデスクを設置

医療・介護の相談ニーズの高まりを受け、専門スタッフによる「医療・介護分野のビジネスサポートデスク」を設置しました。医療・介護事業者の皆さまの経営課題の解決をサポートします。



経営相談

「新ものづくり補助金申請」をサポート

国が設備投資や試作品開発等に要する費用の2/3を補助金として交付する「新ものづくり補助金」の公募が行われました。

当金庫では、訪問等によるサポートや、専門家を相談員に招いた巡回相談会を実施しました。

診療所向けセミナーを開催

平成26年4月に実施された診療報酬の改定内容を踏まえ、今後の診療所が求められる将来像について説明する「診療所向けセミナー」を開催しました。



碧青会の活動

次代を担う経営者で組織され、現在では10地区550名を超える会員ネットワークとなっています。

経営に役立つセミナーや勉強会、会員同士の交流会の開催など、さまざまな取り組みを行っています。



地域密着型金融推進計画の取組状況

当金庫では、平成25年4月より「地域密着型金融推進計画（平成25年4月～平成27年3月）」を策定し、金庫全体で積極的に取り組んでいます。

1. 顧客企業に対するコンサルティング機能の発揮

項目	具体的取組策	主な取組実績（平成26年9月末）
創業・新規事業 開拓支援	○創業・新規事業に対する支援内容の 充実及び人材の育成	<ul style="list-style-type: none"> ・認定経営革新等支援機関を活用した中小企業支援策「創業補助金」の申請支援 件数70件 ・安城・豊田商工会議所、高浜商工会と連携した創業支援融資実績8件 ・日本政策金融公庫との連携による創業支援（協調融資） 融資実績1件
成長段階における 更なる飛躍支援	○金融支援に留まらない経営支援態勢の 構築	<ul style="list-style-type: none"> ・「愛知ビジネスパークいざ検索！」に会員企業124先の情報を公開中 ・医療・介護分野に対する相談対応先数201先 ・認定経営革新等支援機関を活用した中小企業支援策「ものづくり補助金」の申請 支援件数96件、小規模事業者活性化補助金の申請支援件数11件、 「新ものづくり補助金」の申請支援件数102件 ・中小企業・小規模事業者ビジネス創造等支援事業の専門家派遣98回 ・中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業の専門家派遣64回
	○成長分野への育成支援	<ul style="list-style-type: none"> ・地域成長事業支援ファンドの取扱累計532件359億円 (25年度実績201件121億円、26年度実績135件78億円)
	○海外事業展開のサポート態勢強化	<ul style="list-style-type: none"> ・インドネシア国際銀行（BII）（25年4月）、ベトナム投資開発銀行（26年3月）、 交通銀行（26年4月）と業務提携契約を締結 ・東海財務局より海外子会社向け直接貸付に関する認可を取得（25年6月）し、 平成26年2月に第1号案件を実行、平成26年4月には国際協力銀行との 協調融資により第2号案件を実行 ・バンコク駐在員事務所を開設（26年7月）
経営改善支援	○企業のライフステージに応じたソリューションの強化	<ul style="list-style-type: none"> ・経営改善支援先として445先（26年度）を重点支援
	○資金繰り円滑化支援	<ul style="list-style-type: none"> ・条件変更受付件数（26年度平均）事業性349件/月、住宅ローン3件/月 ・資金繰り支援を目的とした「長期経営支援融資」制度を平成25年1月に創設 取扱累計14件、1,134百万円（25年度実績8件907百万円、26年度実績2件64百万円）
事業再生や 業種転換等の支援	○多様で専門性の高い経営改善支援の実践	<ul style="list-style-type: none"> ・ABLの実行3件 ・中小企業再生支援協議会への相談件数25件
事業の持続可能性が 見込まれない先への支援	○債務整理等を前提とした再起に向けた 方策の検討	<ul style="list-style-type: none"> ・事業継続可能性が困難な企業に対してコンサルティング会社と連携し廃業へ 向けた取り組みをサポート
事業承継支援	○M&Aを含めた事業承継相談の 積極的対応	<ul style="list-style-type: none"> ・事業承継に関する相談対応先数234先、うち株価算定に関する面談を157先実施 ・外部機関と連携した提案を42先実施 ・お客様向けセミナー「へきしん事業承継セミナー」を開催（25年6月）

2. 地域の面的再生への積極的な参画

項目	具体的取組策	主な取組実績（平成26年9月末）
CSRへの取り組み	○地域事業への参画	<ul style="list-style-type: none"> ・「子育て家庭優待事業」で、めりっとくんノートプレゼント 3,441件
地域の取り組みへの 積極的な参画	○環境に配慮した融資の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・「太陽光発電事業支援ローン」を平成25年1月より取扱開始 取扱累計51件、732百万円（25年度実績37件424百万円、26年度実績9件250百万円） ・「エコ住宅支援ローン（リフォーム編）」を平成23年2月より取扱開始 取扱累計141件、333百万円（25年度実績29件72百万円、26年度実績10件24百万円） ・「リフォームプラン・エコ」を平成25年3月より取扱開始 （25年度実績14件44百万円、26年度実績4件10百万円）
	○商店街の活性化	<ul style="list-style-type: none"> ・地域スタンプ事業に協賛 満貼台紙取次枚数 57,250枚（安城市、刈谷市、高浜市） ・プレミアム商品券取次枚数 82,783枚（東海市） ・地元商店街での「アトム通貨」取扱を支援（安城市） 平成25年度実績 取次枚数 4,689枚

3. 地域や利用者に対する積極的な情報発信

項目	具体的取組策	主な取組実績（平成26年9月末）
地域密着型金融の 取り組みに関する 積極的な情報発信	○ホームページ、 ディスクロージャー誌、 Hekikai Report等の活用	<ul style="list-style-type: none"> ・地域密着型金融推進計画の取組状況や、各種取組に関するニュースリリース等を ホームページ上で公表 ・ディスクロージャー誌において、地域金融円滑化への取り組み等を積極的に紹介 ・情報誌「Hekikai Report」の紙面上で、企業訪問レポート（6回）、および インドネシア国際銀行（BII）との業務提携、お取引先中小企業の海外進出状況、 バンコク駐在員事務所の新設に関するレポートを紹介
地域やお客様への 多様な情報提供	○地域経済や経営に役立つ 多様な情報提供の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・景気動向調査を6回実施し、情報誌「Hekikai Report」の紙面上で結果を公表 ・碧青会経営セミナーの活性化に向け、著名講師の招聘等を支援 10地区の碧青会において、会員向けセミナー開催41回 ・第1回碧青会全体交流会を実施

社会貢献・環境保全への取り組み



地域行事へ積極的に参加

へきしんは、地域の行事・イベントに積極的に参加することで、地域の皆さまとのつながりを大切にしています。

とよた産業フェスタ2014に出展



「とよた産業フェスタ2014」に出展しました。当日は多くのお客さまに、お立ち寄りいただきました。

ピンクリボン街頭キャンペーンに参加



乳がんで悲しむ人を一人でも減らすことを目的として、ピンクリボン街頭キャンペーンに参加しました。

有松絞りまつりにボランティア参加



有松絞りまつりにボランティア参加しています。本年は当金庫職員が「福男」として活躍しました。(写真中央)

地域環境を積極的に保護

へきしんは、限りある資源・エネルギーを大切にするために、地域の皆さまと環境保全に取り組んでいます。

カーシェアリング用駐車スペースを設置



安城市カーシェアリング事業に協力し、本店および南安城支店にカーシェア用小型電気自動車の専用駐車スペースを設置します。

クールビズを実施



平成21年より、節電対策の一環として、クールビズおよびウォームビズを実施しています。

知多半島海水浴場クリーン作戦を実施



環境保全への取り組みの一環として、毎年、内海海水浴場の清掃活動をしています。

地域の人づくりをお手伝い

へきしんは、地域の明日を支える人づくりをお手伝いすることで、地域の未来に貢献したいと考えています。

インターンシップの受け入れを実施



地域の高校生、大学生の皆さまに、将来の職業選択に役立てていただけるよう、インターンシップの受け入れを実施しています。

地元高校で金融機関の仕事を紹介



高校生の皆さまからさまざまなインタビューを受けました。働く身近なロールモデルになりたいと考えています。

地元小学校で金融教室を開催



「金融」について理解していただくため、地域の小中学生を対象に金融教室の開催や職場体験学習を実施しています。

お客さま満足度向上への取り組み

お客さま目線に立ったサービス・商品のご提供

へきしんは、お客さまのニーズにお応えし、お客さまに満足していただくため、お客さま目線に立った、さまざまなサービス・商品をご用意しております。



資産の相談日

大切なお金を「上手に運用したい。」など、お客さまのさまざまなニーズにお応えできるよう、資産運用推進リーダーを育成し、最適な資産運用のご提案をさせていただきます。

※毎月15日（休業日の場合は前営業日）に全ての店舗で開催しています。



資産運用推進リーダー研修

ATM休日・時間外手数料無料サービス

当金庫のキャッシュカード・ローンカードをご利用のお客さまは、当金庫ATM入出金手数料が平日・土曜・日曜・祝日いつでも「0円」です。

お客さまにより便利にご利用いただくため、平成26年11月1日より、全ての店舗内ATMコーナー、および41カ所の店舗外ATMコーナーの営業時間を延長しました。

お取扱時間と手数料（お引き出し・お預け入れ）

お取扱日	8:00	21:00
平日	無料	
土曜・日曜・祝日	無料	

※ATMコーナーにより営業日および営業時間が異なります。
 ※当金庫以外のATMは対象外となります。
 ※店舗外共同ATMは一部対象外となります。
 ※お振込の際には別途所定の振込手数料が必要となります。

インターネットサービスの充実

ご自宅のパソコンからインターネットによる投資信託の照会・お取引、定期預金のお預け入れ、各種ローンのお申込受付などのサービスを実施しています。引き続き、インターネットによるサービスの拡充に努めていきます。

お申しいただけるローン

- | | |
|----------------|----------------|
| ① カーライフプラン | ② カーライフプラン・エコ |
| ③ 教育ライフプラン | ④ 教育カードローン |
| ⑤ ライフローン | ⑥ リフォームプラン |
| ⑦ へきしんきゃっする300 | ⑧ フリーローン「ラビッド」 |
| ⑨ カードローンWallet | など |

※ご利用に際しては、あらかじめ所定のお手続きが必要となります。

へきしん休日相談会

平日はお忙しくて、ご来店いただけないお客さまの利便性向上のため、ローンや年金に関する「へきしん休日相談会」を「ローンプラザ安城」、「ローンプラザ豊明」、「岡崎支店」、「豊田支店」で開催しています。



※詳しくは裏表紙「休日相談窓口のご案内」をご覧ください。

お客さまのニーズにお応えするさまざまな商品をご用意

キャンペーン商品をはじめ、地域の皆さまの生活設計や資産の形成、資金需要などのお役に立てるよう、各種商品を取り揃えています。



●笑顔の定期2014冬
 (期間:平成27年1月16日まで)



●年金キャンペーン
 2014
 (期間:平成27年3月31日まで)



●外貨定期預金
 キャンペーン
 (期間:平成27年2月27日まで)



●地域成長事業
 支援ファンド
 (期間:平成27年3月31日まで)



●へきしんカードローン
 [Wallet]

詳しくはお近くの店舗または渉外担当者までお問い合わせください。

へきしんホームページでもサービス・商品の内容がご覧になれます。

<http://www.shinkin.co.jp/hekishin>

財務諸表

貸借対照表

資産の部

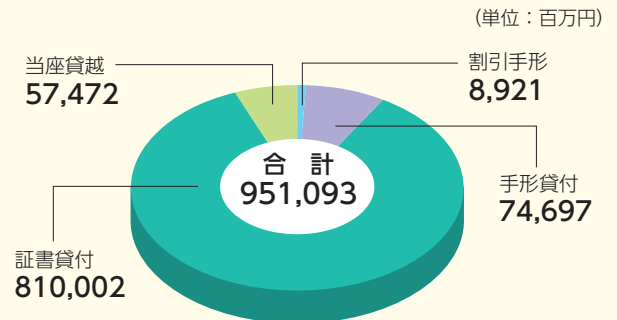
(単位：百万円)

	平成25年9月末	平成26年3月末	平成26年9月末
(資産の部)			
現金	18,276	20,722	17,808
預け金	344,073	364,971	393,738
買入金銭債権	4,407	1,008	1,005
商品有価証券	3	3	11
有価証券	572,879	595,418	631,918
貸出金	913,477	924,285	951,093
外国為替	489	279	81
その他資産	8,677	9,039	8,632
有形固定資産	17,243	17,605	19,311
無形固定資産	419	424	377
債務保証見返	2,478	1,747	1,998
貸倒引当金	△4,671	△4,421	△3,301
資産の部合計	1,877,752	1,931,083	2,022,674

貸出金の内訳 (平成26年9月末)

貸出金については、事業者向け貸出、個人向け貸出に積極的に取り組んだ結果、平成26年3月末比26,808百万円増加の951,093百万円となりました。科目別では、割引手形・手形貸付が減少し、証書貸付・当座貸越が増加しました。

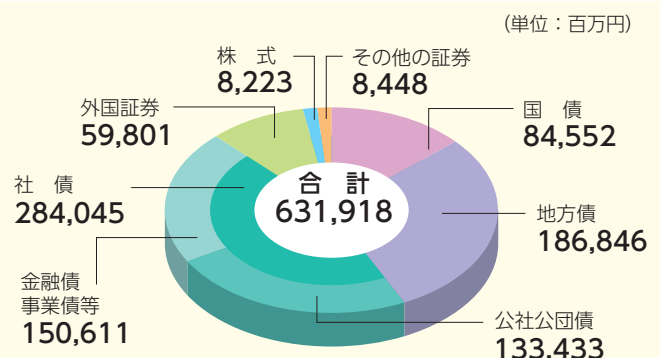
今後とも、地域の皆さまのさまざまな資金需要に積極的にお応えしていく方針です。



有価証券の内訳 (平成26年9月末)

有価証券の運用については、安全性を重視し、国債・地方債、格付けの高い社債および外国証券などの債券を中心に分散投資を行っています。また、一般的に価格変動リスクの大きい株式投資は、有価証券全体の1.3%程度です。

今後とも、安全性を重視した健全な資産運用を行う方針です。



負債及び純資産の部

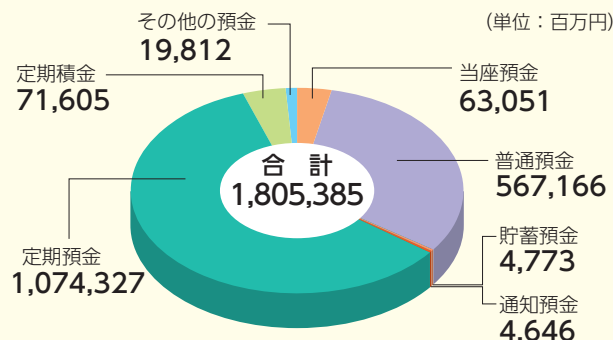
(単位：百万円)

	平成25年9月末	平成26年3月末	平成26年9月末
(負債の部)			
預金積金	1,692,950	1,732,127	1,805,385
借入金	15,420	26,415	38,850
外国為替	191	1	30
その他負債	4,185	4,716	3,851
賞与引当金	524	175	526
退職給付引当金	633	609	563
役員退職慰労引当金	323	353	229
偶発損失引当金	417	380	344
睡眠預金払戻損失引当金	90	99	99
繰延税金負債	1,953	2,502	3,817
債務保証	2,478	1,747	1,998
負債の部合計	1,719,169	1,769,129	1,855,695
(純資産の部)			
出資金	1,235	1,234	1,237
利益剰余金	146,332	148,597	150,842
会員勘定合計	147,567	149,832	152,079
その他有価証券評価差額金	11,015	12,121	14,899
評価・換算差額等合計	11,015	12,121	14,899
純資産の部合計	158,583	161,953	166,979
負債及び純資産の部合計	1,877,752	1,931,083	2,022,674

預金積金の内訳 (平成26年9月末)

預金については、平成26年3月末比73,258百万円増加し、1,805,385百万円となりました。地域のお客さまの主要な資産運用手段である定期預金については、1,074,327百万円と預金全体の59.5%を占めています。

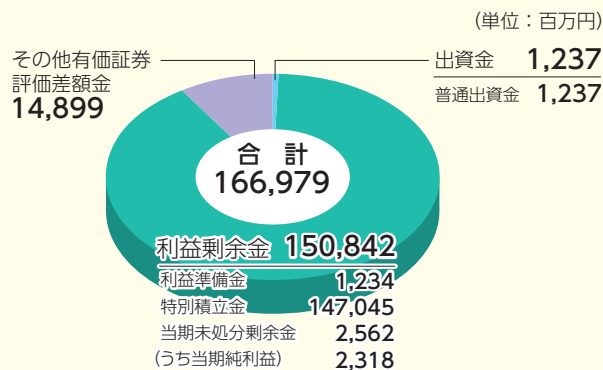
今後とも、地域のお客さまが安心してご預金していただけるように、業務運営を行う方針です。



純資産の内訳 (平成26年9月末)

純資産については、平成26年3月末比5,025百万円増加し、166,979百万円となりました。このうち、過去の利益の蓄積である利益剰余金は150,842百万円(純資産に占める割合は90.3%)となっており、健全な構成となっています。

創業以来一貫して蓄積した「質・量ともに十分な純資産」は当金庫最大の財産であり、急激な金融経済環境の変化への対応を可能にする十分な力を備えています。



財務諸表

損益計算書

(単位：百万円)

	平成25年4月1日から 平成25年9月30日	平成25年4月1日から 平成26年3月31日	平成26年4月1日から 平成26年9月30日
経常収益	12,992	25,661	13,514
資金運用収益	10,764	21,415	10,682
役員取引等収益	1,272	2,521	1,339
その他業務収益	179	501	255
その他経常収益	775	1,221	1,236
経常費用	10,034	19,428	10,349
資金調達費用	698	1,437	858
役員取引等費用	734	1,482	776
その他業務費用	0	22	2
経費	8,315	16,036	8,312
その他経常費用	284	449	399
経常利益	2,958	6,232	3,164
特別利益	0	10	2
特別損失	7	67	24
税引前当期純利益	2,951	6,176	3,142
法人税、住民税及び事業税	772	1,582	553
法人税等調整額	50	200	270
法人税等合計	823	1,782	823
当期純利益	2,128	4,393	2,318
繰越金(当期首残高)	532	532	244
当期末処分剰余金	2,660	4,925	2,562

自己資本比率

単体自己資本比率

(単位：百万円)

	平成25年9月末	平成26年3月末	平成26年9月末
基本的項目(A)	147,567	152,388	153,921
出資金	1,235	149,758	152,079
利益準備金	1,232	うち、出資金及び資本剰余金の額	1,237
特別積立金	142,439	うち、利益剰余金の額	150,842
繰越金(当期末残高)	2,660	うち、外部流出予定額(△)	73
その他有価証券の評価差損(△)	—	うち、上記以外に該当するものの額	—
補完的項目(B)	2,764	基礎項目の額に算入される引当金	2,630
一般貸倒引当金	2,764	うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	2,630
補完的項目不算入額(△)	—	コア資本に係る調整項目(B)	—
自己資本総額(C) = (A) + (B)	150,332	自己資本の額(C) = (A) - (B)	152,388
控除項目計(D)	—	リスク・アセット等計(D)	781,489
自己資本額(E) = (C) - (D)	150,332	資産(オン・バランス)項目	737,691
リスク・アセット等計(F)	752,326	オフ・バランス項目	2,182
資産(オン・バランス)項目	706,863	CVAリスク相当額/8%	10
オフ・バランス取引等項目	2,411	中央清算機関関連	1
オペレーショナル・リスク相当額/8%	43,051	オペレーショナル・リスク相当額/8%	41,603
単体自己資本比率(E)/(F)×100	19.98%	単体自己資本比率(C)/(D)×100	19.49%
			19.11%

(注) 自己資本比率の算出方法を定めた「信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第21号)」が平成25年3月8日に改正され、平成26年3月31日から改正後の告示が適用されたことから、平成25年9月末においては旧告示、平成26年3月末、平成26年9月末においては新告示に基づき算出しています。
なお、当金庫は国内基準を採用しています。

時価情報

有価証券の時価情報

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	平成26年3月末			平成26年9月末		
	貸借対照表計上額	取得原価	当事業年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	取得原価	当事業年度の損益に含まれた評価差額
国債	—	—	—	—	—	—
地方債	3	3	0	11	11	△ 0
合計	3	3	0	11	11	△ 0

(注) 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいています。

2. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種 類	平成26年3月末			平成26年9月末		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	245	252	7	240	246	6
	その他	3,000	3,073	73	3,500	3,552	52
	小計	3,245	3,326	81	3,740	3,798	58
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	500	491	△ 8	—	—	—
	小計	500	491	△ 8	—	—	—
合計		3,745	3,818	73	3,740	3,798	58

(注) 1. 時価は、期末日における市場価格等に基づいています。
2. 「その他」は外国証券です。
3. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は本表には含めていません。

3. その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	平成26年3月末			平成26年9月末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	5,911	2,698	3,213	7,115	3,249	3,865
	債券	470,231	458,141	12,089	544,300	529,418	14,882
	国債	80,291	77,270	3,021	84,552	81,455	3,097
	地方債	141,121	137,626	3,495	182,848	177,745	5,103
	社債	248,817	243,244	5,573	276,899	270,217	6,681
	その他	42,456	40,608	1,847	44,245	42,246	1,999
	小計	518,599	501,448	17,150	595,661	574,914	20,747
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,211	1,300	△ 89	438	464	△ 26
	債券	48,032	48,205	△ 172	10,903	10,928	△ 24
	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	27,812	27,891	△ 78	3,998	3,999	△ 1
	社債	20,220	20,314	△ 93	6,905	6,929	△ 23
	その他	23,159	23,372	△ 213	20,504	20,703	△ 198
	小計	72,404	72,879	△ 474	31,847	32,096	△ 249
合計		591,003	574,327	16,676	627,508	607,011	20,497

(注) 1. 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいています。
2. 「その他」は投資信託・外国証券等です。
3. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は本表には含めていません。

4. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券

(単位：百万円)

		平成26年3月末	平成26年9月末
		貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式及び関連法人等株式	子会社・子法人等株式	49	49
その他有価証券	非上場株式	619	619
合計		669	669

※有価証券の減損処理は、「著しい下落」に係る合理的な基準等に基づき実施しています。

自己資本の充実の状況〔単体における開示事項〕

I. 自己資本の構成に関する開示事項

(単位：百万円)

項 目	平成26年3月末	経過措置による 不算入額	平成26年9月末	経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)				
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る会員勘定の額	149,758		152,079	
うち、出資金及び資本剰余金の額	1,234		1,237	
うち、利益剰余金の額	148,597		150,842	
うち、外部流出予定額 (△)	73		-	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	2,630		1,842	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	2,630		1,842	
うち、適格引当金コア資本算入額	-		-	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	152,388		153,921	
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	-	424	75	302
うち、のれんに係るものの額	-	-	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	-	424	75	302
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	-	-	-	-
適格引当金不足額	-	-	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-	-	-
前払年金費用の額	-	-	-	-
自己保有普通出資等 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-	-	-
少数出資金金融機関等の対象普通出資等の額	-	-	-	-
信用金庫連合会の対象普通出資等の額	-	-	-	-
特定項目に係る10パーセント基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
特定項目に係る15パーセント基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	-		75	
自己資本				
自己資本の額 (イ) - (ロ) (ハ)	152,388		153,846	
リスク・アセット等 (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	739,886		763,223	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△47,738		△45,103	
うち、無形固定資産 (のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	424		302	
うち、繰延税金資産	-		-	
うち、前払年金費用	-		-	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△48,163		△45,405	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	41,603		41,603	
信用リスク・アセット調整額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-		-	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	781,489		804,827	
自己資本比率				
自己資本比率 (ハ) / (ニ)	19.49%		19.11%	

(注) 自己資本比率の算出方法を定めた「信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準 (平成18年金融庁告示第21号)」が平成25年3月8日に改正され、平成26年3月31日から改正後の告示が適用されたことから、平成26年3月末、平成26年9月末においては新告示に基づく開示を行っております。
なお、当金庫は国内基準を採用しております。

Ⅱ. 定量的な開示事項

(1) 自己資本の充実度に関する事項

(単位：百万円)

	平成26年3月末		平成26年9月末	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
イ. 信用リスク・アセット・所要自己資本の額合計	739,886	29,595	763,223	30,528
①標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー	739,874	29,594	763,209	30,528
(i) ソブリン向け	6,428	257	6,523	260
(ii) 金融機関向け	82,720	3,308	89,834	3,593
(iii) 法人等向け	244,895	9,795	257,345	10,293
(iv) 中小企業等・個人向け	143,243	5,729	146,953	5,878
(v) 抵当権付住宅ローン	76,135	3,045	76,176	3,047
(vi) 不動産取得等事業向け	102,575	4,103	105,930	4,237
(vii) 三月以上延滞等	1,067	42	506	20
(viii) その他	82,808	3,312	79,939	3,197
②証券化エクスポージャー	-	-	-	-
③CVAリスク	10	0	13	0
④中央清算機関関連エクスポージャー	1	0	1	0
ロ. オペレーショナル・リスク	41,603	1,664	41,603	1,664
ハ. 単体総所要自己資本額 (イ+ロ)	781,489	31,259	804,827	32,193

(注) 1. 所要自己資本の額=リスク・アセット×4%

2. 「エクスポージャー」とは、資産（派生商品取引によるものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額のことです。

3. 「ソブリン」とは、中央政府、中央銀行、地方公共団体、地方公共団体金融機構、我が国の政府関係機関、土地開発公社、地方住宅供給公社、地方道路公社、外国の中央政府等以外の公共部門（当該国内においてソブリン扱いになっているもの）、国際開発銀行、国際決済銀行、国際通貨基金、欧州中央銀行、欧州共同体、信用保証協会、農業信用基金協会及び漁業信用基金協会のことです。

4. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「ソブリン向け」、「金融機関向け」、「法人等向け」においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。

5. オペレーショナル・リスクは、当金庫は基礎的手法を採用しています。

$$\text{【オペレーショナル・リスク（基礎的手法）の算定方法】} = \frac{\text{粗利益（直近3年間のうち正の値の合計額）} \times 15\%}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

6. 単体総所要自己資本額=単体自己資本比率の分母の額×4%

(2) 信用リスクに関する事項（証券化エクスポージャーを除く）

イ. 信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類別の期末残高（地域別、業種別及び残存期間別）

(単位：百万円)

エクスポージャー 区分	信用リスクエクスポージャー期末残高								三月以上延滞 エクスポージャー	
	貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフ・バランス取引				有価証券		デリバティブ取引			
	平成26年3月末	平成26年9月末	平成26年3月末	平成26年9月末	平成26年3月末	平成26年9月末	平成26年3月末	平成26年9月末	平成26年3月末	平成26年9月末
国内	1,891,354	1,991,843	956,842	997,226	519,867	553,809	50	58	680	402
国外	60,130	58,936	200	223	59,930	58,713	-	-	-	-
地域別合計	1,951,485	2,050,780	957,042	997,449	579,797	612,522	50	58	680	402
製造業	209,595	214,763	147,953	151,181	61,634	63,576	-	-	13	8
農業、林業	857	879	857	879	-	-	-	-	-	-
漁業	165	171	165	171	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	214	226	214	226	-	-	-	-	-	-
建設業	62,361	62,385	60,811	60,834	1,550	1,550	-	-	43	23
電気・ガス・熱供給・水道業	17,028	14,986	596	973	16,431	14,012	-	-	-	-
情報通信業	4,013	4,500	1,148	1,374	2,865	3,126	-	-	-	-
運輸業、郵便業	34,262	37,388	19,083	19,906	15,179	17,482	-	-	-	-
卸売業、小売業	97,006	100,509	80,508	81,905	16,496	18,603	2	1	182	47
金融業、保険業	464,956	498,759	31,726	36,641	87,065	87,864	6	6	-	-
不動産業	174,953	178,099	171,600	175,031	3,352	3,068	-	-	184	91
物品賃貸業	5,208	4,855	2,897	3,046	2,311	1,808	-	-	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	6,279	5,879	6,279	5,879	-	-	-	-	-	9
宿泊業	874	836	874	836	0	0	-	-	-	-
飲食業	9,870	10,198	9,870	10,198	-	-	-	-	8	33
生活関連サービス業、娯楽業	27,546	28,299	27,360	28,139	185	160	-	-	41	41
教育、学習支援業	2,074	2,170	2,074	2,170	-	-	-	-	-	-
医療、福祉	34,169	35,297	34,169	35,297	-	-	-	-	-	-
その他のサービス	23,782	22,832	23,633	22,689	122	110	-	-	-	-
国・地方公共団体等	460,693	512,945	68,991	92,695	365,025	393,352	-	-	-	-
個人	266,027	267,118	266,027	267,118	-	-	-	-	206	145
その他	49,542	47,674	199	253	7,577	7,804	41	50	-	-
業種別合計	1,951,485	2,050,780	957,042	997,449	579,797	612,522	50	58	680	402
1年以下	341,388	344,965	159,225	154,990	51,837	40,899	50	58	-	-
1年超3年以下	266,095	264,423	56,925	61,193	62,706	74,943	-	-	-	-
3年超5年以下	241,221	239,567	111,705	114,253	112,503	115,809	-	-	-	-
5年超7年以下	215,867	239,047	93,446	95,186	116,412	118,827	-	-	-	-
7年超10年以下	361,591	395,937	100,242	104,577	220,179	236,193	-	-	-	-
10年超	405,859	436,936	402,109	421,430	3,749	13,498	-	-	-	-
期間の定めのないもの	119,461	129,903	33,386	45,818	12,408	12,351	-	-	-	-
残存期間別合計	1,951,485	2,050,780	957,042	997,449	579,797	612,522	50	58	-	-

自己資本の充実の状況〔単体における開示事項〕

- (注) 1. オフ・バランス取引は、デリバティブ取引を除きます。
 2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャーのことです。
 3. 上記の「その他」は、業種区分に分類することが困難なエクスポージャーです。具体的には現金、有形固定資産、投資信託等が含まれます。
 4. CVAリスクおよび中央清算機関関連エクスポージャーは含まれていません。
 5. 投資信託等は、国内、国外に区分することが困難なため、国内に含めています。
 6. 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しています。

ロ. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

		期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	平成25年度	2,903	2,630	—	2,903	2,630
	平成26年度上半期	2,630	1,842	—	2,630	1,842
個別貸倒引当金	平成25年度	2,047	1,791	94	1,953	1,791
	平成26年度上半期	1,791	1,459	134	1,656	1,459
合計	平成25年度	4,950	4,421	94	4,856	4,421
	平成26年度上半期	4,421	3,301	134	4,287	3,301

ハ. 業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の残高等

(単位：百万円)

	個別貸倒引当金										貸出金償却	
	期首残高		当期増加額		当期減少額				期末残高			
	平成25年度	平成26年度上半期	平成25年度	平成26年度上半期	目的使用		その他		平成25年度	平成26年度上半期	平成25年度	平成26年度上半期
製造業	900	738	738	620	39	107	861	631	738	620	102	239
農業、林業	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—
漁業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	0	—	—	—	—	—	0	—	—
建設業	67	50	50	60	2	—	65	50	50	60	4	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	2	—	—	—	—	—	2	—	—	—	—	—
運輸業、郵便業	4	3	3	2	—	—	4	3	3	2	—	—
卸売業、小売業	77	77	77	44	27	23	49	54	77	44	142	57
金融業、保険業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
不動産業	110	100	100	63	—	—	110	100	100	63	20	—
物品賃貸業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	44	34	34	27	—	—	44	34	34	27	—	—
宿泊業	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	3	—
飲食業	14	11	11	6	3	—	10	11	11	6	8	—
生活関連サービス業、娯楽業	739	662	662	556	—	—	739	662	662	556	—	0
教育、学習支援業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
医療、福祉	—	43	43	36	—	—	—	43	43	36	—	—
その他のサービス	24	29	29	25	1	3	22	26	29	25	0	7
国・地方公共団体等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	60	37	37	13	19	—	41	37	37	13	15	12
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	2,047	1,791	1,791	1,459	94	134	1,953	1,656	1,791	1,459	299	317

- (注) 1. 地域に区分した場合、すべて国内となり、国外のものはありません。
 2. 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しています。

ニ. リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等

(単位：百万円)

告示で定める リスク・ウェイト区分 (%)	エクスポージャーの額			
	平成26年3月末		平成26年9月末	
	格付適用有り	格付適用無し	格付適用有り	格付適用無し
0%	1,897	525,246	1,898	568,384
10%	—	64,136	—	65,105
20%	52,381	414,937	51,637	450,162
35%	—	218,333	—	218,769
50%	71,313	536	77,562	564
75%	—	198,462	—	203,739
100%	4,632	396,828	4,324	406,519
150%	100	534	—	263
250%	—	2,051	—	1,780
1,250%	—	—	—	—
その他	—	92	—	69
合計	1,951,485		2,050,780	

- (注) 1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限ります。
 2. エクスポージャーは信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しています。
 3. コア資本に係る調整項目となったエクスポージャー（経過措置による不算入分を除く）、CVAリスクおよび中央清算機関関連エクスポージャーは含まれていません。

(3) 信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

ポートフォリオ	信用リスク削減手法	適格金融資産担保		保 証		クレジット・デリバティブ	
		平成26年3月末	平成26年9月末	平成26年3月末	平成26年9月末	平成26年3月末	平成26年9月末
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー		11,148	10,878	136,687	143,123	—	—
①ソブリン向け		61	100	125,469	130,735	—	—
②金融機関向け		—	—	—	—	—	—
③法人等向け		2,691	2,796	2,400	3,401	—	—
④中小企業等・個人向け		6,460	6,332	7,173	7,534	—	—
⑤抵当権付住宅ローン		61	64	1,583	1,392	—	—
⑥不動産取得等事業向け		1,648	1,341	—	—	—	—
⑦三月以上延滞等		—	0	18	16	—	—
⑧その他		224	242	42	43	—	—

(注) 当金庫は、適格金融資産担保について簡便手法を用いています。

(4) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(単位：百万円)

	平成26年3月末	平成26年9月末
与信相当額の算出に用いる方式	カレントエクスポージャー方式	カレントエクスポージャー方式
グロス再構築コストの額の合計額	3	5
グロス再構築コストの額の合計額及びグロスのアドオン合計額から担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額	—	—

	担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額		担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	
	平成26年3月末	平成26年9月末	平成26年3月末	平成26年9月末
①派生商品取引合計	50	58	50	58
(i) 外国為替関連取引	26	35	26	35
(ii) 金利関連取引	—	—	—	—
(iii) 金関連取引	—	—	—	—
(iv) 株式関連取引	24	22	24	22
(v) 貴金属(金を除く)関連取引	—	—	—	—
(vi) その他コモディティ関連取引	—	—	—	—
(vii) クレジット・デリバティブ	—	—	—	—
②長期決済期間取引	—	—	—	—
合計	50	58	50	58

(注) 1.グロス再構築コストの額は、0を下回らないものに限っています。

2.「グロス再構築コストの額の合計額」には、投資信託における派生商品取引のグロス再構築コストの額は含まれていません。

3.担保による信用リスク削減効果はありません。

4.クレジット・デリバティブ取引はありません。

自己資本の充実の状況〔単体における開示事項〕

(5) 証券化エクスポージャーに関する事項

イ. オリジネーターの場合（信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項）

- ①原資産の合計額等
該当ありません。
- ②三月以上延滞エクスポージャーの額等（原資産を構成するエクスポージャーに限る）
該当ありません。
- ③証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳
該当ありません。
- ④当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略
該当ありません。
- ⑤証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳
該当ありません。
- ⑥保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳
該当ありません。
- ⑦保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額等
該当ありません。
- ⑧証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び原資産の種類別の内訳
該当ありません。
- ⑨早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額
該当ありません。
- ⑩保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無
該当ありません。
- ⑪証券化エクスポージャーに関する経過措置の適用により算出される信用リスク・アセットの額
該当ありません。

ロ. 投資家の場合（信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項）

- ①保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳
 - a.証券化エクスポージャー（再証券化エクスポージャーを除く）
該当ありません。
 - b.再証券化エクスポージャー
該当ありません。
- ②保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額等
 - a.証券化エクスポージャー（再証券化エクスポージャーを除く）
該当ありません。
 - b.再証券化エクスポージャー
該当ありません。
- ③保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無
該当ありません。
- ④証券化エクスポージャーに関する経過措置の適用により算出される信用リスク・アセットの額
該当ありません。

(6) 出資等エクスポージャーに関する事項

イ. 貸借対照表計上額及び時価

(単位：百万円)

	平成26年3月末		平成26年9月末	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場株式等	12,605	12,605	12,337	12,337
非上場株式等	時価のあるもの	15	16	16
	時価のないもの	5,932	－	－
合計	18,553	12,620	18,293	12,354

- (注) 1.上場株式等には、投資信託の出資等エクスポージャーを含めて表示しています。
 2.非上場株式等には、信金中央金庫出資金等のうち出資等エクスポージャーに該当する額が含まれています。
 3.時価は、期末日における市場価格等に基づいていますが、非上場株式等には時価評価されていないものが含まれています。

ロ. 出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成25年度	平成26年度上半期
売却益	509	348
売却損	－	－
償却	－	－

ハ. 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	平成26年3月末	平成26年9月末
評価損益	3,580	4,260

ニ. 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

(7) 金利リスクに関する事項

市場リスクのリスク量 (VaR)

(単位：百万円)

	平成26年3月末	平成26年9月末
市場リスクのリスク量 (VaR) (銀行勘定の金利リスクも含まれます)	29,217	30,731

- (注) 1.市場リスクのリスク量 (VaR) は、①有価証券：観測期間5年、信頼区間99%、保有期間半年、②預金・貸出金等：観測期間5年、信頼区間99%、保有期間1年とした場合の予想最大損失額です。
 2.債券と株式等の相関は考慮していますが、コア預金については考慮していません。
 3.運用勘定、調達勘定のリスク量を相殺して算出しています。

(参考) アウトライヤー基準に基づく銀行勘定の金利リスク量

(単位：百万円)

	平成26年3月末	平成26年9月末
アウトライヤー基準に基づく銀行勘定の金利リスク量	8,048	8,907

- (注) 1.アウトライヤー基準に基づく銀行勘定の金利リスク量は、保有期間1年、5年の観測期間で計測される金利変動の99パーセンタイル値を採用し、コア預金は、現残高の50%相当額、満期は5年以内 (平均2.5年) として計算しています。パーセンタイルとは、データを小さいものから大きいものへ順番に並べたとき、特定のデータが小さいほうから見てどのくらいの位置にあるかをパーセントで表したものをいいます。たとえば、99パーセンタイル値とは、100個のデータを大小順に並び替えたときの小さいほうから99番目の値のことをいいます。
 2.運用勘定、調達勘定のリスク量を相殺して算出しています。

トピックス

平成26年度上半期の主な取り組み

4月	1日	平成26年度入庫式(新入職員36名)
	1日	医療・介護分野の専担グループを設置
	2日	全営業店にタブレット端末を導入
	14日	交通銀行と業務提携契約を締結
	16,18,21,22日	「へきしん年金友の会」日帰りバスツアーを実施
	30日	国際協力銀行との海外協調融資を実施
5月	1日	「笑顔の積金」の取扱開始
	12日	東浦支店を新築開店
6月	4~6日	陸上自衛隊豊川駐屯地で新入職員研修を実施
	7,8日	有松絞りまつりにボランティア参加
	12日	「緑の募金」として寄付金を贈呈
	12~17日	「へきしん旅行友の会」観光旅行を実施
	14日	「知多半島海水浴場クリーン作戦」を実施
	16日	「笑顔の定期2014夏」の取扱開始
	18日	第64期通常総代会を開催
	18日	2014年3月期(平成25年度)決算発表
7月	2日	バンコク駐在員事務所を開設
	2日	外貨定期預金キャンペーンの取扱開始
8月	1日	美化・愛護運動推進への取り組みに対し国土交通省より感謝状を授与(岡崎支店)
	2日	安城七夕まつりに参加
	6日	バンコク駐在員事務所開設披露パーティーを開催
	7日	「診療報酬改定 診療所向けセミナー」を開催
	11,12日	高校生を対象としたインターンシップを開催
	16日	安城市子ども会「ソフトボール・フットベースボール中央大会」にボランティア参加
9月	1日	金融機関一斉防災訓練に参加・実施
	1~9日	大学生を対象としたインターンシップを開催
	27,28日	「とよた産業フェスタ2014」に出展



平成26年度入庫式



交通銀行と業務提携契約を締結



東浦支店を新築開店



「緑の募金」として寄付金を贈呈



陸上自衛隊豊川駐屯地で新入職員研修を実施



「へきしん旅行友の会」観光旅行を実施



第64期通常総代会を開催



美化・愛護運動推進への取り組みに対し国土交通省より感謝状を授与(岡崎支店)



安城市子ども会「ソフトボール・フットベースボール中央大会」にボランティア参加



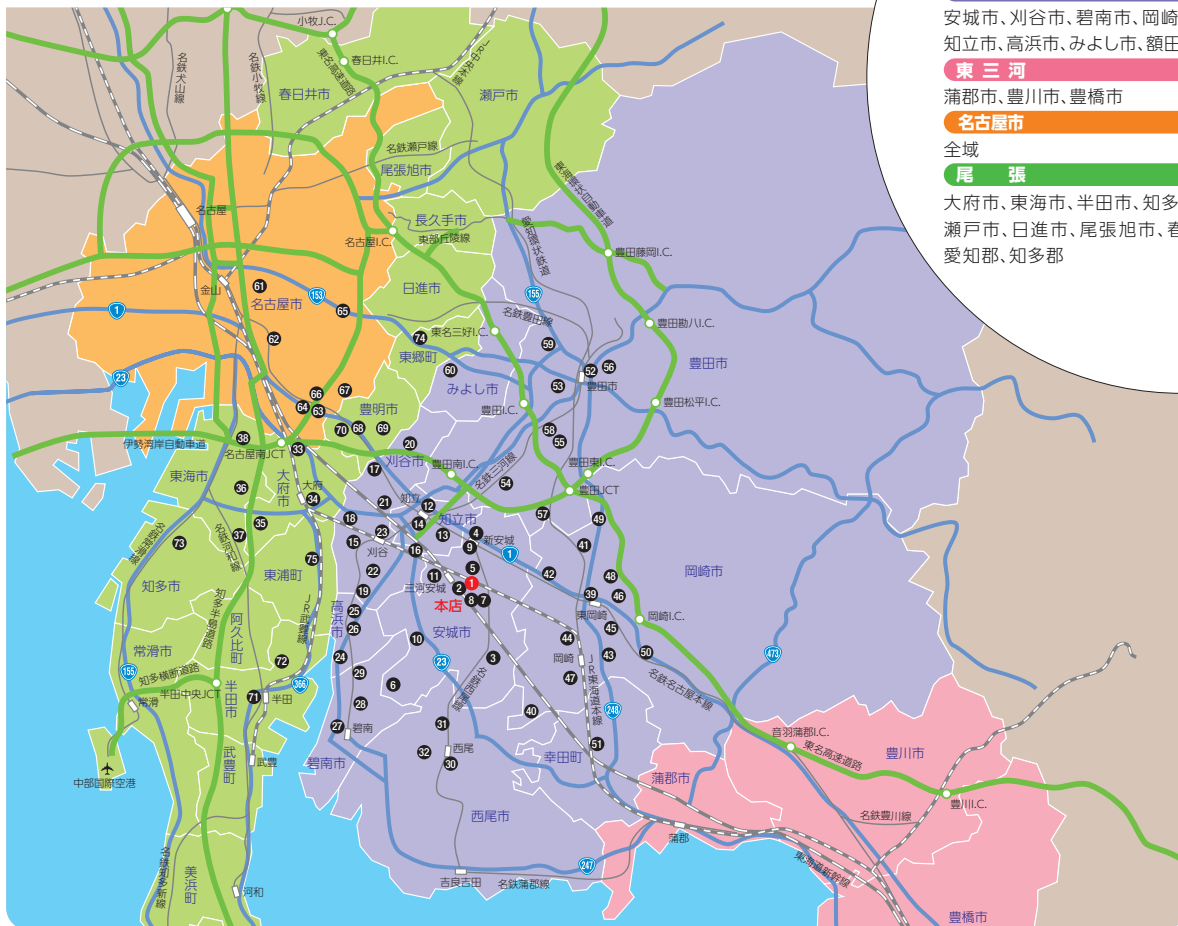
大学生を対象としたインターンシップを開催

店舗一覧

へきしの店舗内ATMコーナーは、全店、平日・土曜・日曜・祝日、午前8時から午後9時まで稼働しております。

営業地区一覧 (24市3郡)

- 西三河**
安城市、刈谷市、碧南市、岡崎市、豊田市、西尾市、知立市、高浜市、みよし市、額田郡
- 東三河**
蒲郡市、豊川市、豊橋市
- 名古屋**
全域
- 尾張**
大府市、東海市、半田市、知多市、豊明市、常滑市、瀬戸市、日進市、尾張旭市、春日井市、長久手市、愛知郡、知多郡



(平成26年11月1日現在)

店名	店番	所在地	電話番号
● 本部	-	安城市御幸本町15番1号	0566(77)8101
● 事務センター	-	安城市今本町4丁目7番3号	0566(98)5666
安城市 11 店舗			
◆ 1 本店営業部	001	御幸本町15番1号	0566(77)8111
◆ 2 本店営業部 安城市役所出前	-	桜町18番23号(安城市役所内)	0566(71)1660
◆ 3 桜井支店	005	桜井町西町下32番地1	0566(99)0855
◆ 4 今村支店	013	東栄町2丁目503番地2	0566(97)8321
◆ 5 サルビア支店 (ローンプラザ安城)	025	大東町17番11号	0566(74)1211
◆ 6 東端支店	027	東端町数崎25番地1	0120(50)1635
◆ 7 南安城支店	028	日の出町7番5号	0566(75)1181
◆ 8 城南支店	037	城南町1丁目4番地15	0566(76)4511
◆ 9 新安城支店	045	今池町2丁目1番23号	0566(98)6161
◆ 10 和泉支店	046	和泉町中北92番地5	0566(92)4800
◆ 11 三河安城支店	071	三河安城本町2丁目5番地11	0566(72)5151
知立市 3 店舗			
◆ 12 知立支店	002	新地町東新地56番地	0566(81)1337
◆ 13 南陽支店	041	南陽2丁目12番地	0566(82)2566
◆ 14 知立南支店	073	南新地3丁目6番地20	0566(81)8511
刈谷市 9 店舗			
◆ 15 刈谷支店	003	新栄町6丁目43番地	0566(21)3461
◆ 16 東刈谷支店	021	板倉町1丁目7番地1	0566(23)5531
◆ 17 富士松支店	026	今川町上池73番地1	0566(36)6161
◆ 18 刈谷北支店	034	高倉町1丁目207番地	0566(24)2711
◆ 19 小垣江支店	048	小垣江町中伊勢山26番地9	0566(21)7100
◆ 20 東境支店	054	東境町昭山60番地3	0566(36)1147
◆ 21 一ツ木支店	055	築地町1丁目2番地2	0566(25)1115
◆ 22 刈谷南支店	060	高須町1丁目7番地14	0566(25)2788
◆ 23 刈谷幸町支店	068	幸町2丁目5番地8	0566(29)0311
高浜市 3 店舗			
◆ 24 高浜支店	004	碧海町4丁目3番地21	0566(53)1324
◆ 25 吉浜支店	033	屋敷町1丁目8番地10	0566(52)5511
◆ 26 高浜中央支店	053	沢渡町1丁目5番地19	0566(52)5231
碧南市 3 店舗			
◆ 27 碧南支店	008	本郷町1丁目33番地	0566(42)1231
◆ 28 碧南中央支店	042	幸町6丁目1番地3	0566(48)3171
◆ 29 北新川支店	062	西山町5丁目45番地	0566(41)8900
西尾市 3 店舗			
◆ 30 西尾支店	019	寄住町下田19番地	0563(56)5551
◆ 31 西尾北支店	036	緑町5丁目73番地	0563(54)5251
◆ 32 西尾西支店	059	山下町東八幡山68番地8	0563(57)8371
大府市 3 店舗			
◆ 33 大府支店	015	共栄町9丁目4番地8	0562(47)2335
◆ 34 大府中央支店	047	中央町6丁目37番地	0562(46)8211
◆ 35 大府西支店	074	半月町2丁目115番地	0562(44)7500
東海市 3 店舗			
◆ 36 東海支店	016	富木島町外面7番地3	052(604)3811
◆ 37 加木屋支店	050	加木屋町1丁目298番地	0562(34)1012
◆ 38 東海北支店	066	名和町山東11番地1	052(604)3201

店名	店番	所在地	電話番号
岡崎市 12 店舗			
◆ 39 岡崎支店	009	康生通南1丁目1番地	0564(21)9211
◆ 40 中島支店	007	中島町字葉師15番地1	0564(43)2573
◆ 41 岡崎北支店	020	大樹寺1丁目1番地6	0564(24)3311
◆ 42 矢作支店	023	東大友町字松花45番地	0564(32)1211
◆ 43 岡崎南支店	032	羽根東町3丁目2番地5	0564(53)8311
◆ 44 上和田支店	040	上和田町字サジ23番地1	0564(54)2381
◆ 45 奄美丘支店	043	奄美台2丁目9番地2	0564(54)1211
◆ 46 岡崎東支店	044	欠町字札木58番地	0564(25)3111
◆ 47 福岡支店	049	福岡町字西後田68番地1	0564(52)5321
◆ 48 稲熊支店	057	稲熊町字2丁目110番地1	0564(26)2822
◆ 49 岩津支店	061	西蔵前町1丁目6番地8	0564(45)3755
◆ 50 美合支店	063	養川新町2丁目1番地2	0564(52)3477
額田郡 1 店舗			
◆ 51 幸田支店	035	幸田町大字菱池字大山25番地1	0564(62)7611
豊田市 8 店舗			
◆ 52 豊田支店	012	喜多町5丁目55番地	0565(32)5001
◆ 53 豊田西支店	022	小川町1丁目11番地2	0565(33)3133
◆ 54 高岡支店	024	若林東町高根下88番地	0565(53)1211
◆ 55 豊田南支店	029	大林町11丁目2番地1	0565(27)3737
◆ 56 豊田東支店	051	上野町4丁目2番地8	0565(88)2277
◆ 57 上郷支店	056	上郷町3丁目2番地1	0565(21)5757
◆ 58 豊田寿町支店	067	寿町3丁目5番地1	0565(24)3611
◆ 59 豊田朝日支店	069	朝日町3丁目5番地2	0565(32)8171
みよし市 1 店舗			
◆ 60 みよし支店	017	三好町上259番地	0561(34)2551
名古屋 7 店舗			
◆ 61 名古屋支店	075	昭和区広見町4丁目43番	052(859)1015
◆ 62 名古屋南支店	011	南区桜本町15番地の2	052(821)7706
◆ 63 有松支店	006	緑区有松3010番地	052(621)4131
◆ 64 鳴海支店	010	緑区鳴海町字向田243番地	052(621)3181
◆ 65 天白支店	030	天白区池場3丁目1708番地	052(802)6311
◆ 66 緑支店	052	緑区鳴海町字宿地43番地1	052(624)6688
◆ 67 鳴海東支店	072	緑区菟山3丁目308番地	052(877)2221
豊明市 3 店舗			
◆ 68 豊明支店	014	前後町善江1657番地10	0562(97)6121
◆ (ローンプラザ豊明)	-	前後町善江1657番地10(豊明支店2階)	0120(512)516
◆ 69 豊明北支店	038	新田町吉池1番地の1	0562(93)1511
◆ 70 豊明南支店	065	新栄町3丁目409番地1	0562(97)7211
半田市 2 店舗			
◆ 71 半田支店	064	昭和町2丁目12番地1	0569(24)6655
◆ 72 乙川支店	058	飯森町18番地2	0569(23)6565
知多市 1 店舗			
◆ 73 知多支店	070	にしのお台4丁目6番地16	0562(56)3701
愛知郡 1 店舗			
◆ 74 東郷支店	018	東郷町和合ヶ丘1丁目5番地4	0561(38)1011
知多郡 1 店舗			
◆ 75 東浦支店	039	東浦町大字緒川字家下9番地の5	0562(83)1223

パノコク駐在員事務所
16th Floor, 1606, Athenee Tower, 63Wireless Road, Lumpini, Pathumwan, Bangkok 10330, Thailand TEL: +66-(0)2-168-8231

◆ 外貨両替店舗

フリーダイヤルのご案内

※通話料無料ですのでお気軽にご相談ください。

●音声自動案内フリーダイヤル 代表番号 ☎ 0120-552-773

ご相談窓口番号	お問い合わせ内容	お問い合わせ時間
1	キャッシュカード・通帳等の盗難、紛失などの手続き (営業時間内は取引店で受付いたします)	24時間受付しております
2	ATMコーナー・キャッシュカードに関するお問い合わせ	平 日 9時～17時
3	各種手数料のご案内	
4	住宅ローン・消費者ローンのご相談	
5	公共債・投資信託等証券取引に関するお問い合わせ	
6	外貨預金・外国送金・海外ビジネスに関するお問い合わせ	
7	個人情報の開示・訂正等、利用停止等に関するお問い合わせ	
8	上記以外の営業(商品・サービス等)に関するお問い合わせ	

※1を除き12月31日～1月3日は休日となります。

●直通フリーダイヤル

お問い合わせ内容	お問い合わせ番号	お問い合わせ時間
お客様相談(ご要望・苦情等)	☎ 0120-834-587	平 日 9時～17時
電子記録債権サービス(でんさい)に関するお問い合わせ	☎ 0120-166-080	平 日 8時45分～19時
インターネットバンキングに関するお問い合わせ	☎ 0120-539-539	平 日 9時～17時
投信インターネットサービスに関するお問い合わせ	☎ 0120-968-310	
採用・募集に関するお問い合わせ	☎ 0120-775-922	
振り込み詐欺救済法のご照会・ご相談	☎ 0120-611-540	
貸付条件の変更等および「経営者保証に関するガイドライン」に関する苦情・ご相談	☎ 0120-365-522	
企業経営に関するご相談	☎ 0120-115-004	

※12月31日～1月3日は休日となります。

休日相談窓口のご案内

開催場所	お問い合わせ・ご予約	相談内容	開催日	開催時間
ローンプラザ安城 (サルビア支店2階) 安城市大東町17番11号	☎ 0120-501-635 (月火木金土日の9時～17時) 水曜・祝日(土日を除く)・振替休日・年末年始 等はお休みさせていただきます。	ローン・融資	毎週 土曜日 日曜日	9時～17時
		年金	毎週土曜日	
ローンプラザ豊明 (豊明支店2階) 豊明市前後町善江1657番地10	☎ 0120-512-516 (月火木金土日の9時～17時) 水曜・祝日(土日を除く)・振替休日・年末年始 等はお休みさせていただきます。	ローン・融資	毎週 土曜日 日曜日	9時～17時
		年金	毎週土曜日	
岡崎支店 岡崎市康生通南1丁目1番地	☎ 0120-967-511 (月～金・日の9時～15時)	ローン・融資	毎週日曜日	9時～16時
豊田支店 豊田市喜多町5丁目55番地	☎ 0120-930-871 (月～金・日の9時～15時)	ローン・融資	毎週日曜日	9時～16時

※年末年始、その他金庫が定めた日はお休みとさせていただきます。



愛知県安城市御幸本町15番1号

TEL 0566(76)2131

<http://www.shinkin.co.jp/hekishin>